

# 住宅確保要配慮者等に対する 居住支援施策（見取り図）（案）

# 住宅確保要配慮者等に対する居住支援施策（見取り図）（案）

住宅確保要配慮者等に対する効果的な居住支援の実現に向けては、①居住支援協議会が関係者の連携ネットワークを構築しつつ、②ハード面の供給、③連帯保証人・緊急連絡先の確保、④入居支援等、⑤生活支援の提供、の5本柱で進めていくことが必要。

対象者 支援施策	低所得者 (生活保護受給者含む)	高齢者	障害者	子育て世帯 (ひとり親・多子世帯)	DV被害者	児童養護施設 退所者
関係者の連携	居住支援協議会(基礎自治体レベルの活動の充実)★					
ハード面の供給	保護施設★ 無料低額宿泊所等	特別養護老人ホーム★ 認知症高齢者グループホーム▲ 養護老人ホーム★ 軽費老人ホーム★ 有料老人ホーム★ サービス付き高齢者向け住宅★	障害者グループホーム (共同生活援助を行う場)▲ (※2) 福祉ホーム★		婦人保護施設● 婦人相談所一時保護施設● 母子生活支援施設★	
	公的賃貸住宅(公営住宅・地域優良賃貸住宅等)★					
	民間賃貸住宅(新たな住宅セーフティネット制度):①登録住宅(入居拒否しない住宅)★、②専用住宅(改修費補助・低所得者の家賃低廉化)★【新設】(※1)					
連帯保証人・緊急 連絡先の確保	居住支援法人(新たな住宅セーフティネット制度):①居住支援法人による家賃債務保証●、②住宅金融支援機構による家賃債務保証保険【新設】(※1)					
	家賃債務保証会社(民間):①一定の要件を満たす家賃債務保証会社を登録☆、②住宅金融支援機構による家賃債務保証保険【新設】(※1)					
入居支援等 (相談、住宅情報、契約 サポート、コーディネート 等)	社会的養護自立支援事業(仮称)★ (ひとり親及びDV被害者は、母子生活支援施設や婦人保護施設等の施設退所者に限る)					
	居住支援協議会★、居住支援法人(新たな住宅セーフティネット制度)【新設】●(※1)					
	生活困窮者自立支援制度(居住支援)★					
生活支援 の提供	居住の安定確保支援事業 (生活保護受給者)★	地域支援事業▲ (高齢者の安心な住まいの 確保に資する事業)	地域移行支援▲	母子・父子自立支援員★	婦人保護事業★	児童養護 施設退所 者等に対 する自立 支援資金貸 付事業●
	保護施設★ 一部の無料低額宿泊所等	(介護予防・日常生活支援 総合事業) 介護保険サービス▲	地域生活支援事業 (居住サポート事業等)★ 障害福祉サービス等 (居宅介護・地域定着支援等) ▲	ひとり親家庭等 日常生活支援事業★ ひとり親家庭等 生活向上事業★		社会的養 護自立支 援事業 (仮称)★
		日常生活自立支援事業				

(※1) 新たな住宅セーフティネット制度については、関連法案を平成29年2月3日に閣議決定

(※2) 課題である障害者の高齢化・重度化に対応するため、重度障害者に対応したグループホームを創設予定(H30年度～)

(※3) 高齢者向けの施策として、上記のほか「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」により、①住まいの確保支援、②入居支援及び生活支援を実施(H26～)

【施策】	【実際の措置等】
■ : 国交省	☆ : 国
■ : 厚労省	★ : 都道府県、市町村
■ : 共 管	● : 都道府県
	▲ : 市町村

# 関係施策の概要

# 居住支援協議会の概要

○住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図るため、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携し、居住支援協議会（※）を設立。住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し、住宅情報の提供等の支援を実施。

（※）住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第10条第1項に基づく協議会

## ○ 概要

### （1）設立状況

64協議会が設立（H29.1末時点）

○都道府県（全都道府県）

○区市町（17区市町）

- ・北海道本別町、山形県鶴岡市、千代田区、江東区、豊島区、杉並区、板橋区、八王子市、調布市、川崎市、岐阜市、京都市、神戸市、北九州市、福岡市、大牟田市、熊本市

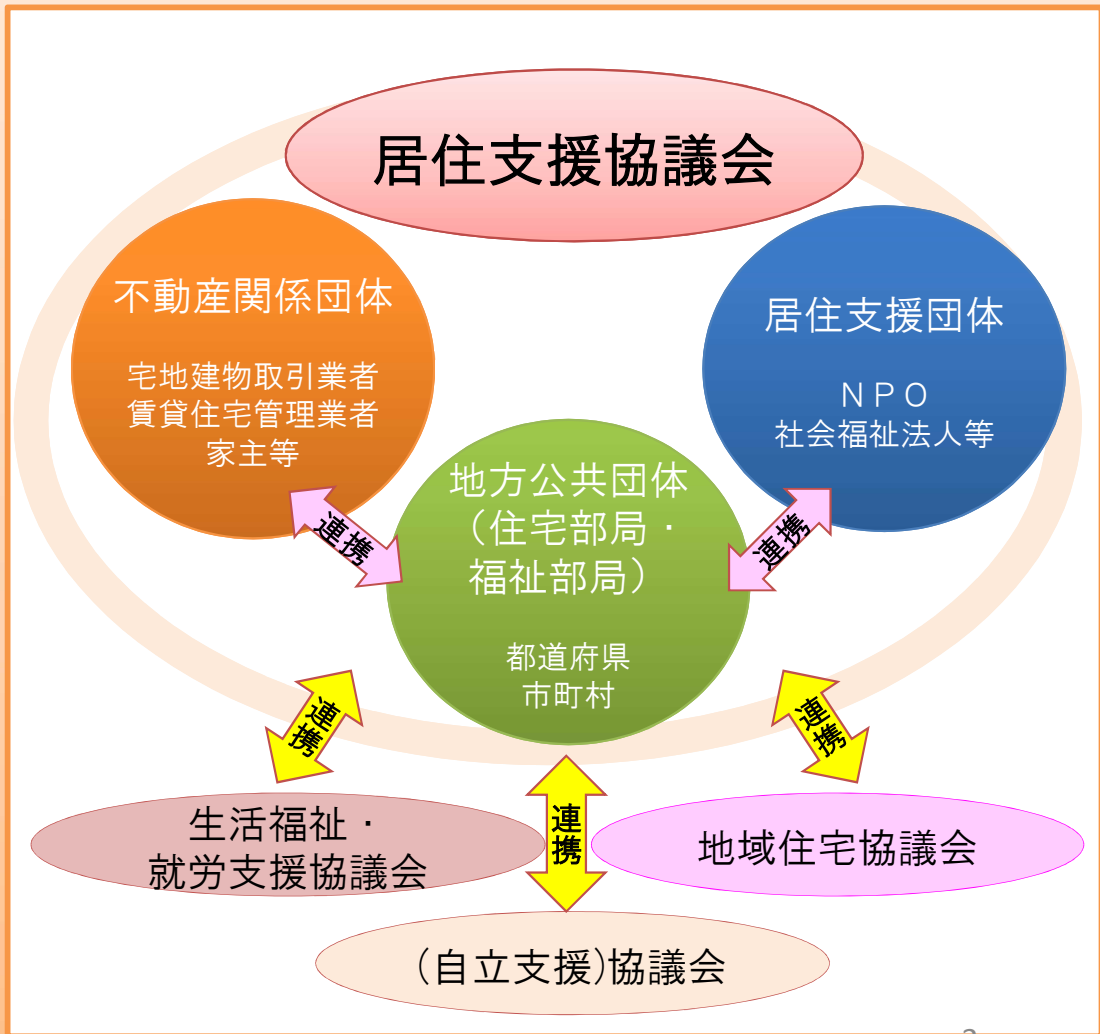
### （2）居住支援協議会による主な活動内容

- ・メンバー間の意見・情報交換
- ・要配慮者向けの民間賃貸住宅等の情報発信、紹介・斡旋
- ・住宅相談サービスの実施  
(住宅相談会の開催、住宅相談員の配置、サポート店の設置等)
- ・家賃債務保証制度、安否確認サービス等の紹介
- ・賃貸人や要配慮者を対象とした講演会等の開催

### （3）支援

居住支援協議会が行う住宅確保要配慮者に対する民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取り組みを支援

- ・予算：H29年度予算案 重層的住宅セーフティネット構築支援事業（4.5億円）の内数



# 住宅セーフティネットの基本的な考え方(公的賃貸住宅等)

	公営住宅	公的な賃貸住宅	民間賃貸住宅の 入居円滑化
法的枠組み	【公営住宅法(S26)】 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を賃貸	【住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の促進に関する法律(H19)】 住宅確保要配慮者に対して賃貸住宅の供給を促進	
基本的な考え方	←—————→		
(施策対象)	住宅困窮度が非常に高い		住宅困窮度が比較的高い
(公的関与)	公共が整備・管理		民間が整備・管理
(国の支援)	国庫補助による手厚い支援		限定的な支援
主な施策	・公営住宅	・地域優良賃貸住宅 ・UR賃貸住宅 ・公社住宅 など	・新たな住宅セーフティネット制度 ・居住支援協議会 など

## 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度

### 1. 都道府県・市区町村による住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進計画の策定【法律】

- ・国の基本方針に基づき、供給目標、施策等を規定
- ・住宅確保要配慮者の範囲
  - 高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯、被災者世帯
  - 低額所得世帯(収入分位25%以下) - その他外国人世帯等

### 2. 賃貸人が住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅として都道府県・政令市・中核市に登録【法律】 ※指定登録機関による登録も可能とする

- ・登録基準 - 耐震性能 - 一定の居住面積 等
- ※上記の供給促進計画により、登録基準の強化・緩和が可能
- ※共同居住型住宅(いわゆるシェアハウス)の面積等の基準を設定予定

### 3. 都道府県等が登録住宅の情報開示・賃貸人の指導監督【法律】

## 登録住宅の改修・入居への経済的支援

### 1. 登録住宅の改修に対する支援措置

#### ① 登録住宅に対する改修費補助【予算】(補助を受けた住宅は専用住宅化)

補助対象工事	バリアフリー工事、耐震改修工事、用途変更工事等
補助率	【補助金(制度の立上り期)の場合】: 国1/3(国の直接補助) 【交付金の場合】: 国1/3+地方1/3 (地方公共団体が実施する場合の間接補助)
入居者要件等	入居者収入及び家賃水準(特に補助金の場合)について一定要件あり

#### ② (独)住宅金融支援機構による登録住宅に対する改修費融資等【法律・予算】

### 2. 低額所得者の入居負担軽減のための支援措置【予算】

(専用の住宅として登録された住宅の場合)

補助対象	① 家賃低廉化に要する費用 (国費上限2万円/月・戸)	② 入居時の家賃債務保証料 (国費上限3万円/戸)
補助率	国1/2+地方1/2(地方が実施する場合の間接補助)	
入居者要件等	入居者収入及び補助期間について一定要件あり	

## 住宅確保要配慮者のマッチング・入居支援

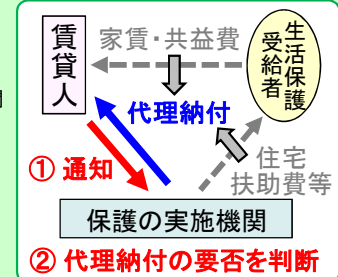
### 1. 都道府県による居住支援法人の指定【法律】

- ・都道府県が家賃債務保証等の居住支援活動を行うNPO法人等を指定

### 2. 居住支援法人等による登録住宅等の情報提供・入居相談【法律】

### 3. 生活保護受給者の住宅扶助費等について賃貸人からの通知に基づき代理納付(\*)の要否を判断するための手続を創設【法律】

※ 本来、生活保護受給者が賃貸人に支払うべき家賃等を、保護の実施機関が賃貸人に直接支払うこと



### 4. 居住支援活動への支援措置等【予算】

補助対象	居住支援協議会等の活動支援 等
補助率	国 定額(国の直接補助)

### 5. 住宅確保要配慮者への家賃債務保証の円滑化

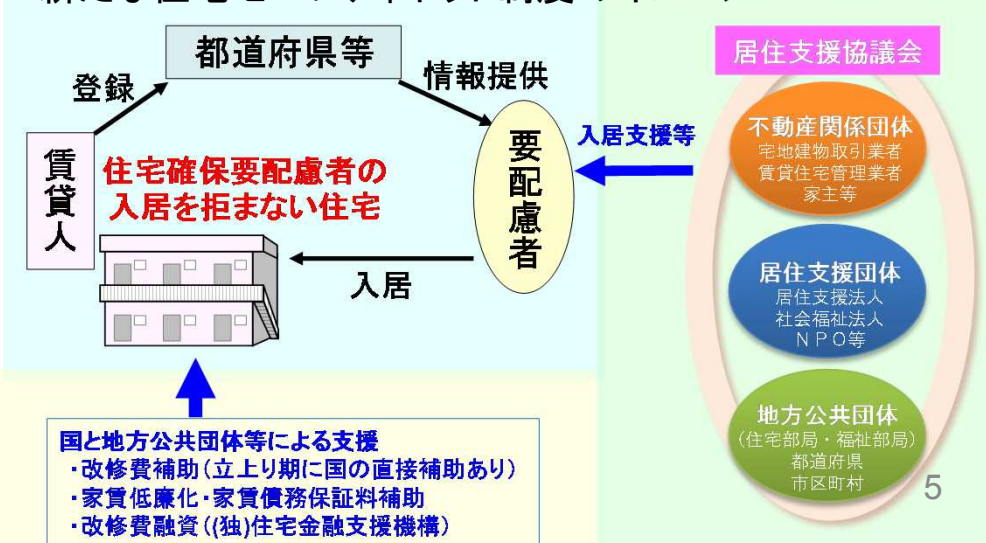
#### ① 適正に家賃債務保証を行う業者について、情報提供を行うとともに、(独)住宅金融支援機構の保険引受けの対象に追加【法律・予算】

- ・一定の要件を満たす家賃債務保証業者を国で登録(省令等で規定)

※ 登録要件等 - 社内規則等の整備、相談窓口設置 - 契約時の重要事項説明・書面交付 ほか

#### ② 居住支援法人による家賃債務保証の実施【法律】

## 新たな住宅セーフティネット制度のイメージ



# 生活困窮者自立支援制度における居住支援の取組強化

## 1. 方向性

自立相談支援事業の相談者について、賃貸住宅の入居・居住に関して直面している困難（家賃負担、連帯保証、緊急連絡先の確保等がネックとなり賃貸住宅を借りられない）を踏まえた個別支援を充実する。

→ こうした困難を抱える者は、身寄りが無い、世帯の経済基盤が弱い等の事情が背景にあると考えられ、自立相談支援事業の相談者像そのもの。相談者の課題を踏まえ、家賃を下げる、保証や見守りのサービスを組み合わせるといったオーダーメイドの居住支援コーディネーター機能が必要。

## 2. 支援内容

### 【1. 個別支援】

○相談者の課題を踏まえ、必要な物件像や居住支援サービスを見極め、不動産事業者へ同行し、物件探しや契約の支援を行う。

### 【2. 物件やサービスの情報収集、担い手開拓】

○不動産関係者・福祉関係者の有する物件や居住支援サービスの情報を収集し、不足しているものについては担い手を開拓する。

### 【3. 潜在ニーズへの対応】

○病院の医療ソーシャルワーカー等と連携し、入院・入所中に借家を引き払っている等で退院・退所後の居住支援を要する者を把握し、自立相談で継続的に支援する。

具体的には、以下のような取組を想定。

- (1) 地元の不動産事業者から、保証人や緊急連絡先がなくても入居できる物件、家賃が低めの物件などの情報を収集
- (2) 民間の家賃保証サービスや協力を得やすい不動産事業者リストなどについて、都道府県の居住支援協議会から情報収集
- (3) 緊急連絡先の代わりになりうる見守りサービス等について、市町村の福祉担当や社協などから情報収集
- (4) 家賃保証や緊急連絡先の引き受けについて、厚労省が提供する取組事例を元に社会福祉法人等に打診、スキームづくり
- (5) 取組事例を元に、物件サブリース等により緊急連絡先不要で安価な住居を自ら提供する社会福祉法人を開拓

## 3. 平成29年度予算(案)

【予算額】2.5億円（100箇所程度を想定）

【補助率】1/2

# 日常生活自立支援事業

## <目的>

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が送れるよう支援する。

## <実施主体>

都道府県社会福祉協議会又は指定都市社会福祉協議会。ただし、事業の一部を、市区町村社会福祉協議会等(基幹的社協等)に委託できる。(平成28年3月現在の基幹的社協等は1,205カ所)

## <対象者>

判断能力が不十分な者であり、かつ本事業の契約の内容について判断し得る能力を有していると認められる者。(平成28年3月末実利用者数は49,791人)

## <援助内容>

- ① 福祉サービスの利用援助
- ② 苦情解決制度の利用援助
- ③ 住宅改造、居住家屋の賃借、

日常生活上の消費契約及び住民票の届出等の行政手続に関する援助等

- ④ ①～③に伴う援助として「預金の払い戻し、預金の解約、預金の預け入れの手続等利用者の日常生活費の管理(日常的金銭管理)」「定期的な訪問による生活変化の察知」

	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	その他	計
実利用者数 (人)	23,241	11,222	12,775	2,553	49,791
	46.7%	22.5%	25.7%	5.1%	100.0%

具体的には、利用者との契約に基づいて、福祉サービス申請の助言や同行、サービスの利用料の支払い、公共料金の支払い等の日常的な金銭管理等を実施。  
(1ヶ月の平均利用回数は約2回、利用料の平均1回1,200円)



# 保護施設の概要

	救護施設			更生施設			医療保護施設			授産施設			宿所提供施設			
設置根拠	生活保護法 第38条 第1項1号			生活保護法 第38条 第1項2号			生活保護法 第38条 第1項3号			生活保護法 第38条 第1項4号			生活保護法 第38条 第1項5号			
目的	身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う			身体上又は精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする要保護者を入所させて、生活扶助を行う			医療を必要とする要保護者に対して医療の給付を行う			身体上若しくは精神上の理由又は世帯の事情により就業能力の限られている要保護者に対して、就労又は技能の修得のために必要な機会及び便宜を与えて、その自立を助長する			住居のない要保護者の世帯に対して、住宅扶助を行う			
設置主体	都道府県、市町村、社会福祉法人、日本赤十字社															
運営費	措置費：国3/4、都道府県・市町村1/4（医療保護施設は措置費ではなく診療報酬で運営）															
整備費	法人立：国1/2、県1/4、設置主体1/4 （都道府県立・市町村立は18年度から補助対象外、医療保護施設は整備費補助はなし）															
施設数	設置者	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立
	25	184	39	145	19	15	4	60	2	58	18	5	13	11	7	4
	26	183	38	145	19	15	4	60	2	58	18	5	13	11	7	4
	27	185	39	146	19	15	4	59	2	57	18	6	12	11	7	4
定員	16,697人			1,408人			—			573人			810人			
在所者数	16,984人			1,409人			—			347人			372人			

(注) 1 施設数以下の資料：「社会福祉施設等調査報告」

2 施設数欄は各年10月1日現在。定員、在所者数欄は、平成27年10月1日現在。

# 居住の安定確保支援事業の概要

## 【目的】

- 不動産業者への同行や現地確認等による民間賃貸住宅への入居支援を行うとともに、社会参加活動の働きかけや地域資源の紹介など地域定着の取組を推進し、生活保護受給者が適切な住まいを確保し、地域生活の継続を図ることを目的とする。

## 【事業内容等】

### 1 事業内容

- 安価で質の良い住宅や連帯保証人が不要な住宅のリスト化
- 住宅への入居を希望する受給者に対し、家賃の代理納付の活用や不動産業者への同行、現地確認による民間賃貸住宅への入居支援の実施
- 居住支援協議会、地方公共団体の住宅部局、宅地建物取引業者、地域住民、介護サービス事業者等との連携強化
- 地域生活を維持できるよう、見守りや、地域で活動するボランティア団体の紹介等を実施

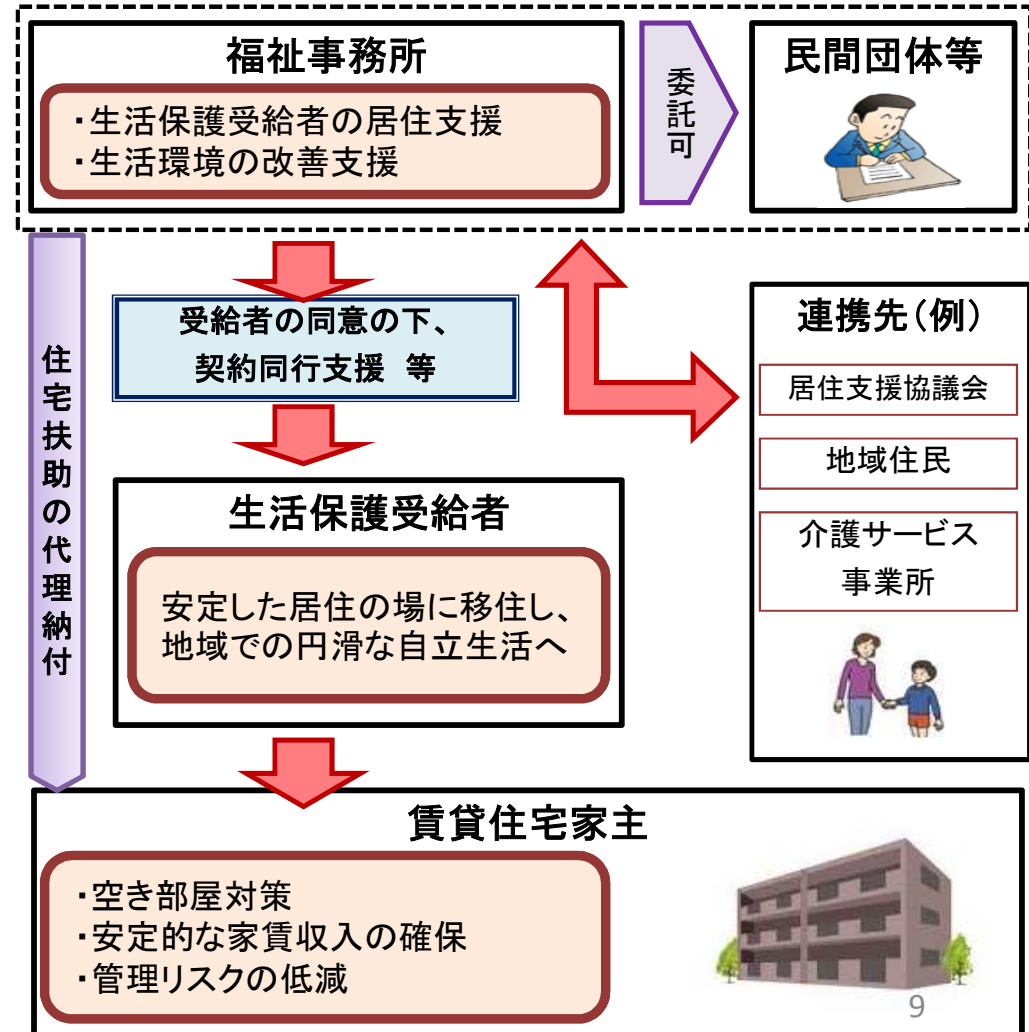
※ 生活困窮者の居住支援は、平成29年度より居住の確保が困難な生活困窮者に対してオーダーメイドの居住支援コーディネートを行う「居住支援の取組強化事業」を実施予定。

### 2 実施主体

都道府県、市、福祉事務所を設置する町村  
※社会福祉法人、NPO法人等に委託可

### 3 補助率 3 / 4

## 【事業の流れ】



# 高齢者向け住まいの概要

	①サービス付き 高齢者向け住宅	②有料老人ホーム	③養護老人ホーム	④軽費老人ホーム	⑤認知症高齢者 グループホーム
根拠法	高齢者住まい法第5条	老人福祉法第29条	老人福祉法第20条の4	社会福祉法第65条 老人福祉法第20条の6	老人福祉法第5条の2 第6項
基本的性格	高齢者のための住居	高齢者のための住居	環境的、経済的に困窮し 高齢者の入所施設	低所得高齢者のための住	認知症高齢者のための共 生活住居
定義	高齢者向けの賃貸住宅又 有料老人ホーム、高齢者 入居させ、 <b>状況把握サー ス、生活相談サービス等 福祉サービスを提供する 宅</b>	老人を入居させ、入浴、 せつ若しくは食事の <b>介護、 食事の提供、洗濯、掃除 の家事、健康管理をする 業を行う施設</b>	入所者を養護し、その者 <b>自立した生活を営み、社 会的活動に参加するために 要な指導及び訓練その他 援助を行うことを目的と 施設</b>	無料又は低額な料金で、 人を入所させ、 <b>食事の提 その他日常生活上必要な 宜を供与</b> することを目的 る施設	入居者について、その共 生活を営むべき住居にお て、入浴、排せつ、食事 <b>介護その他の日常生活上 の世話及び機能訓練を行 もの</b>
介護保険法上 の類型	なし ※外部サービスを活用	特定施設入居者生活介護			認知症対応型 共同生活介護
主な設置主体	限定なし (営利法人中心)	限定なし (営利法人中心)	地方公共団体 社会福祉法人	地方公共団体 社会福祉法人 知事許可を受けた法人	限定なし (営利法人中心)
対象者	次のいずれかに該当する単 身・夫婦世帯 ・60歳以上の者 ・要介護/要支援認定を受け ている60歳未満の者	老人 ※老人福祉法上、老人に する定義がないため、解 釈においては社会通念に よる	65歳以上の者であって、 境上及び経済的理由によ 居宅において養護を受け ることが困難な者	身体機能の低下等により自 立した生活を営むことにつ て不安であると認められる であって、家族による援助 受けることが困難な60歳以 上の者	要介護者/要支援者であつ 認知症である者（その者 認知症の原因となる疾患 急性の状態にある者を除 く。）
1人当たり面積	25㎡ など	13㎡ (参考値)	10.65㎡	21.6㎡ (単身) 31.9㎡ (夫婦) など	7.43㎡
件数※	6,124棟 (H28.4)	10,627件(H27.7)	952件(H26.10)	2,250件(H26.10)	12,985件(H28.3)
	特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設： 4,727件(H26.10)				
定員数※	199,860戸 (H28.4)	422,612人(H27.7)	64,443人(H25.10)	93,479人(H26.10)	190,500人(H28.3)
	特定施設入居者生活介護（予防を含む）を受けている利用者数： 199千人(H26.10)				
補助制度等	整備費への助成	なし	なし	定員29人以下：整備費等への助成	

※：①→サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム調べ、②→厚生労働省老健局調べ、③・④→自治体調べ、⑤、特定施設→介護給付費実態調査（「定員数」の値については利用者数）

# 介護保険3施設の比較

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
基本的性格		要介護高齢者のための <b>生活施設</b> ※27年度より新規入所者は原則要介護3以上	要介護高齢者にリハビリ等を提供し <b>在宅復帰を目指す施設</b>	医療の必要な要介護高齢者のための <b>長期療養施設</b>	
定義		老人福祉法第20条の5に規定する特別養護老人ホームであって、当該特別養護老人ホームに入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設	要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことを目的とする施設	療養病床等を有する病院又は診療所であって、当該療養病床等に入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設	
主な設置主体※1		社会福祉法人 (約94%)	医療法人 (約74%)	医療法人 (約83%)	
施設数(H28.3)※2		9,507件	4,201件	1,320件	
利用者数(H28.3)※2		572,800人	359,400人	59,000人	
居室面積 ・定員数	従来型	面積/人	10.65㎡以上	8㎡以上	6.4㎡以上
		定員数	原則個室	4人以下	4人以下
	ユニット型	面積/人		10.65㎡以上	
		定員数		原則個室	
「多床室」の割合※3		61.8% ※平成27年8月より室料自己負担。	84.1%	95.0%	
平均在所(院)日数※4		1,405日	311日	483日	
低所得者(所得第3段階以下)の割合※4		80.9%	60.4%	57.2%	
医師の配置基準		必要数(非常勤可)	常勤1以上 / 100:1以上	3以上 / 48:1以上	
医療法上の位置づけ		居宅等	医療提供施設	病床	

※1の割合は介護サービス施設事業所調査(平成26年)、※2は介護給付費等実態調査(28年4月審査分。地域密着型を含む)、※3は介護給付費実態調査(平成25年度)(老健局高齢者支援課による特別集計)、※4は介護サービス施設事業所調査(平成26年)より。  
※2の数値は地域密着型介護老人福祉施設を含む。

# 「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」の概要

平成26年度  
より実施

## 1. 事業概要

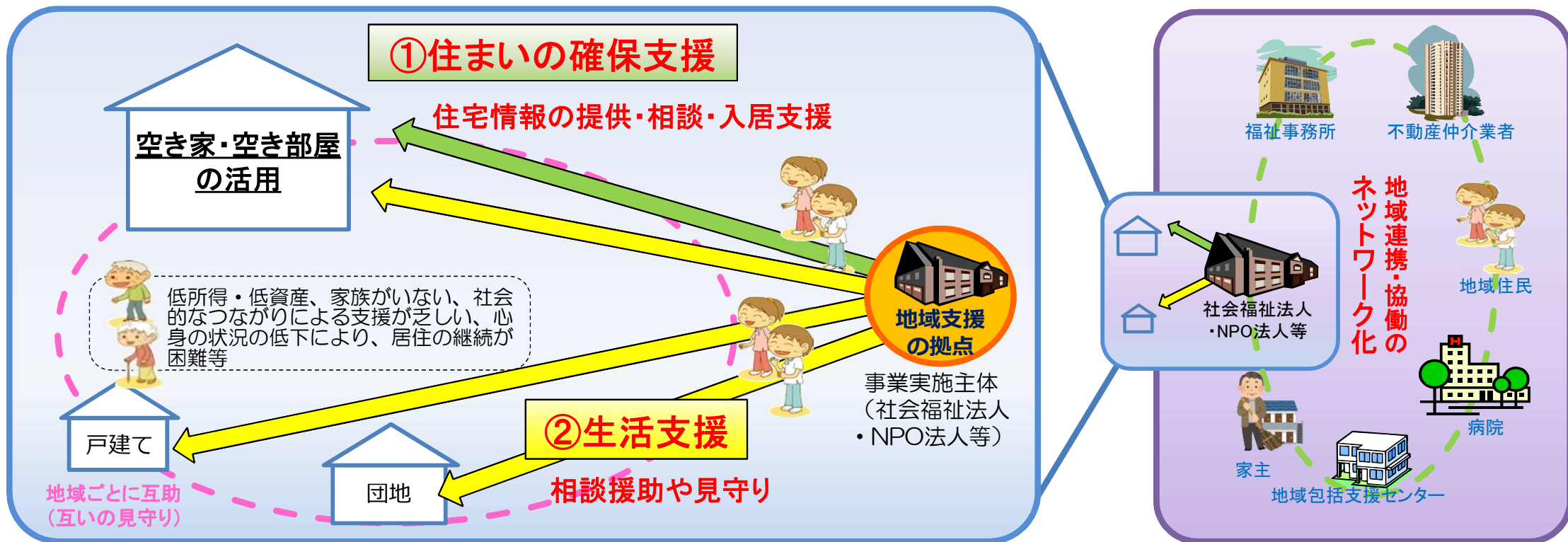
自立した生活を送ることが困難な低所得・低資産高齢者等を対象に、社会福祉法人やNPO法人等が、**地域連携・協働のネットワークを構築し、**

①既存の**空き家等を活用した住まいの確保を支援**するとともに、②**日常的な相談等（生活支援）**や**見守り**により、高齢者等が住み慣れた地域において継続的に安心して暮らせるよう体制を整備する事業に対して助成を行う。

2. 実施主体 市区町村（社会福祉法人、NPO法人等への委託可能）

※平成28年度現在、15自治体が実施

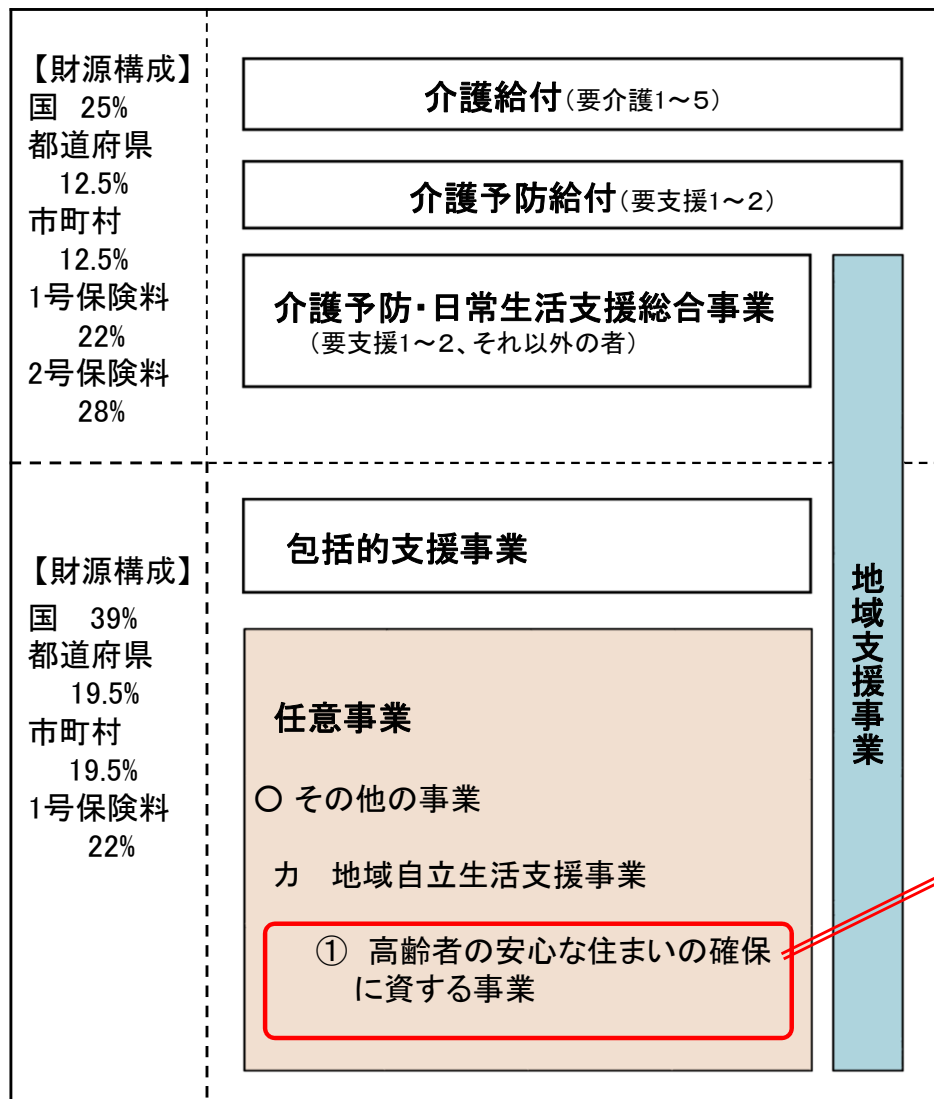
（事業のイメージ）



⇒ **モデル事業で行われている効果的な取組について、全国的な展開を図っていく。（H29～）**

# 「高齢者の安心な住まいの確保に資する事業」について

## ○地域支援事業(現行)



## ○「地域支援事業実施要綱」 (H18.6.9厚生労働省老健局長通知)

### 別記6 任意事業

#### 3 事業内容

#### (3) その他の事業

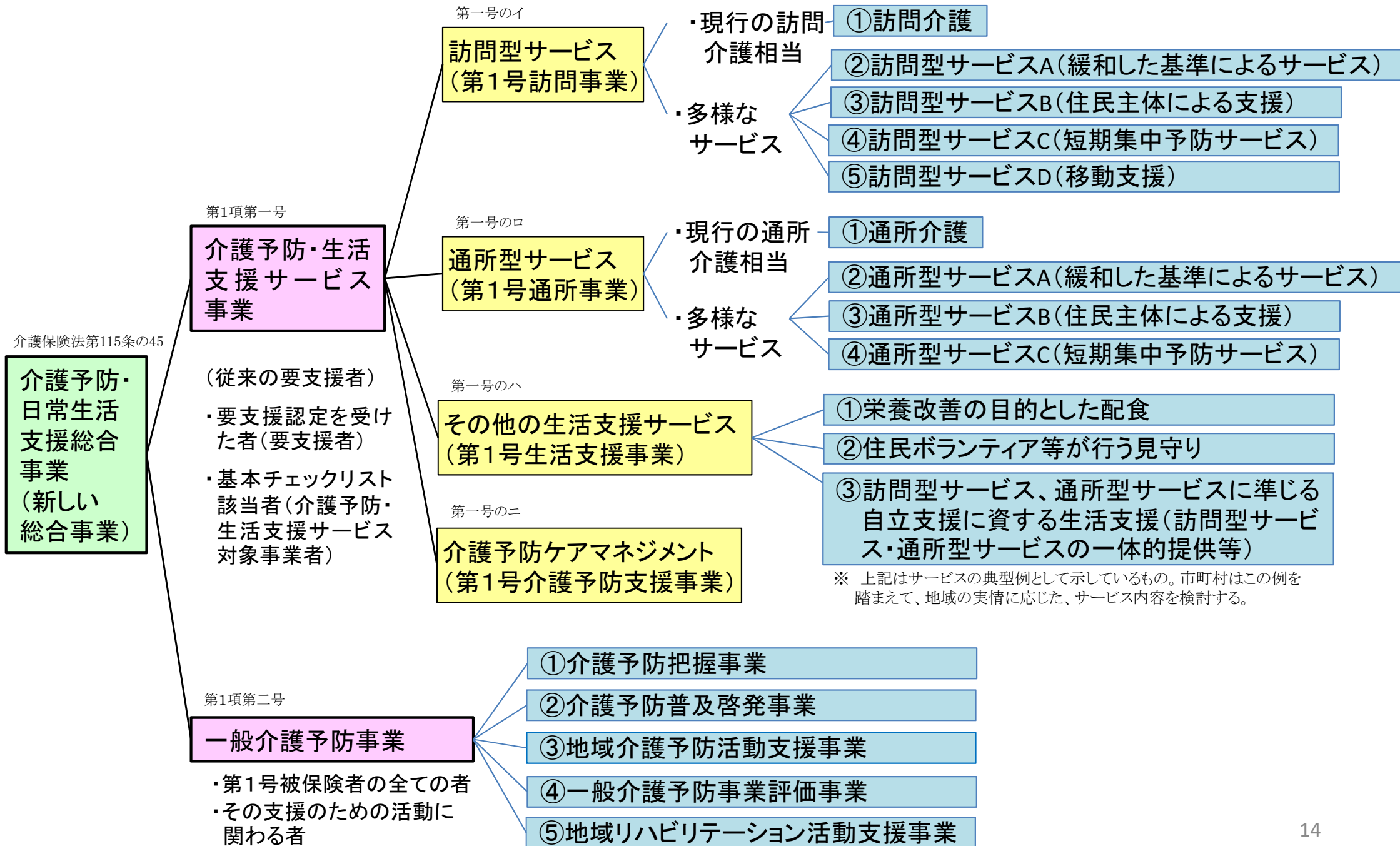
##### カ 地域自立生活支援事業

次の①から④までに掲げる高齢者の地域における自立した生活を継続させるための事業を実施する。

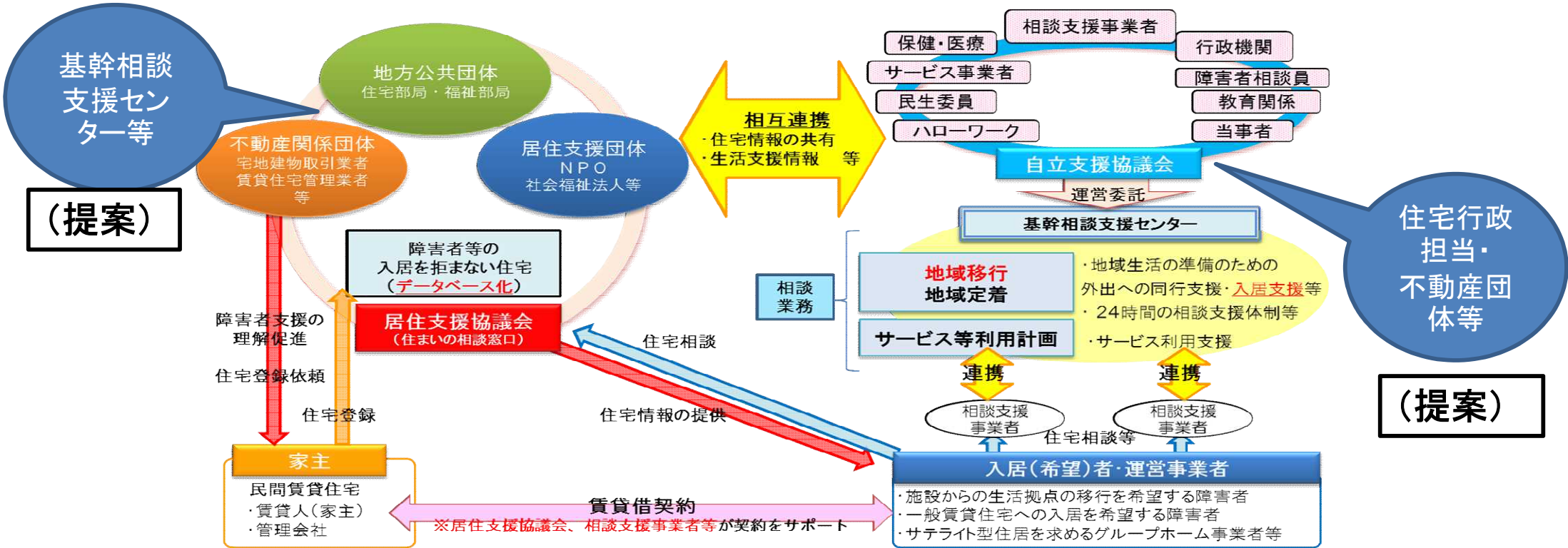
#### ① 高齢者の安心な住まいの確保に資する事業

市町村が運営する高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)や、サービス付き高齢者向け住宅、多くの高齢者が居住する集合住宅等を対象に、日常生活上の生活相談・指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助等を行う生活援助員を派遣し、関係機関・関係団体等による支援体制を構築する等、地域の実情に応じた、高齢者の安心な住まいを確保するための事業を行う。

# 介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成



# 居住支援協議会と（自立支援）協議会との連携



平成28年12月22日 第1回福祉・住宅行政の連携強化のための連絡協議会資料より

- 第一回会議の際、各々の協議会において構成員とされている行政の関係者や事業者が、もう一方の協議会へも参加することを促すことで、相互の連携推進を図ることを提言。
- ・ 都道府県及び市町村が作成する次期障害福祉計画（平成30～32年度）の基本指針改定において、「自立支援協議会と居住支援協議会との連携強化」について、記載を追加する予定。（平成29年3月告示予定）
- ・ 今後も、国土交通省との連携の下、相互の連携強化に向けた取組を推進。



# グループホームの概要

- ☆ グループホームは、障害のある方が**地域の中で家庭的な雰囲気の下、共同生活を行う住まいの場。**
- ☆ 1つの住居の利用者数の平均は**5名程度**

## 具体的な利用者像

- ☆ 単身での生活は不安があるため、一定の支援を受けながら地域の中で暮らしたい方
- ☆ 一定の介護が必要であるが、施設ではなく地域の中で暮らしたい方
- ☆ 施設を退所して、地域生活へ移行したいがいきなりの単身生活には不安がある方 など

## 具体的な支援内容

- ☆ 障害者の方に対し、共同生活住居において、**相談、入浴、排せつ又は食事の介護、家事等の日常生活上の支援**を併せて提供。

## 必要な設備等

- ☆ **共同生活住居ごとに1以上のユニットが必要**
- ☆ **ユニットの入居定員は2人以上10人以下**
- ☆ 居室及び居室に近接して設けられる相互に交流を図ることができる設備を設ける
- ☆ 居室の定員：原則1人
- ☆ 居室面積：収納設備を除き**7.43㎡**



★ **住宅地に立地**

★ **入居定員は原則10名以下**

(既存建物を活用する場合は、最大20名又は30名以下)

	グループホーム（共同生活援助）	
	（介護サービス包括型）	（外部サービス利用型）
利用対象者	障害支援区分にかかわらず利用可能	
サービス内容	食事や入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助	
介護が必要な者への対応	当該事業所の従業者により介護サービスを提供	外部の居宅介護事業所に委託
報酬単位	世話人の配置及び支援区分に応じて <b>668単位～182単位</b>	世話人の配置に応じて（基本サービス） <b>259単位～121単位</b> サービスに要する標準的な時間に応じて（受託居宅介護サービス） <b>95単位～</b>
事業所数	5,752事業所	1,480事業所
利用者数	89,888人	16,437人

**106,325人**

16

# 福祉ホーム事業について

## 福祉ホームとは

現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する施設。（障害者総合支援法第5条第26項）

※地域生活支援事業（実施主体は市町村又は都道府県）として実施

## 福祉ホームの設備運営基準（概要）

定員規模	5人以上
居室	原則として個室 1人あたり9.9㎡以上（収納設備等を除く。）
設備	居室、浴室、便所、管理人室、共用室
職員配置	管理人
国庫補助	地域生活支援事業費補助金464億円（平成28年度）の内数 市町村：1/2以内（国1/2 都道府県1/4 市町村1/4） 都道府県：1/2以内（国1/2 都道府県1/2）

※福祉ホームの設備及び運営に関する基準は、障害者総合支援法第80条第1項の規定に基づき、都道府県（指定都市及び中核市を含む）の条例で定めている。

## 福祉ホームの設置数

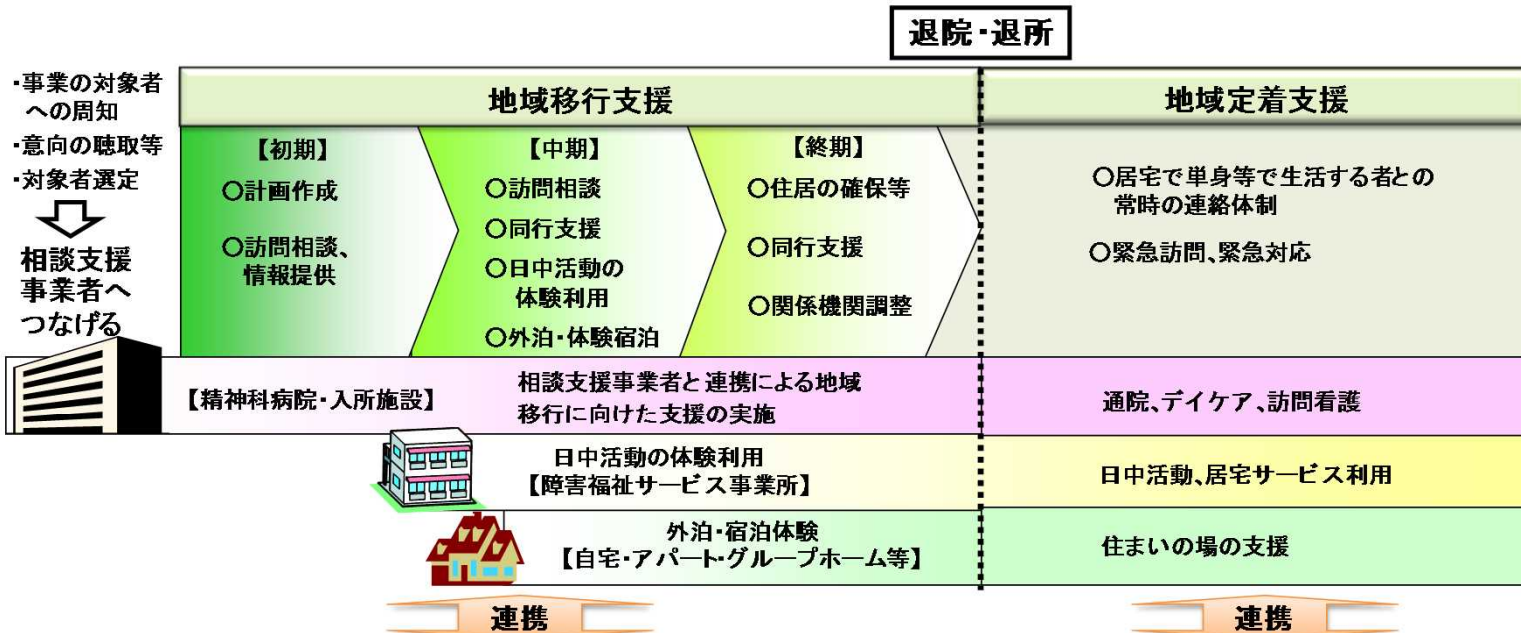
150カ所（平成28年4月1日 障害福祉課調べ）

# 地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）の概要

**地域移行支援**・・・障害者支援施設、精神科病院、救護施設・更生施設、矯正施設等に入所又は入院している障害者を対象に住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を行う。

**地域定着支援**・・・居宅において単身で生活している障害者等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行う。

(参考) 地域生活への移行に向けた支援の流れ (イメージ)



## 報酬単価

### (地域移行支援)

- ・地域移行支援サービス費 2,323単位/月
- ・初回加算 500単位/月  
(利用を開始した月に加算)
- ・退院・退所月加算 2,700単位/月  
(退院・退所月に加算)
- ・集中支援加算 500単位/月  
(月6日以上面接・同行による支援を行った場合に加算)
- ・障害福祉サービス事業の体験利用加算 300単位/日
- ・体験宿泊加算 (I) 300単位/日
- ・体験宿泊加算 (II) 700単位/日
- ・特別地域加算 +15/100

### (地域定着支援)

- ・地域定着支援サービス費  
〔体制確保分〕 302単位/月  
〔緊急時支援分〕 705単位/日
- ・特別地域加算 +15/100

※ 精神障害者の退院促進支援事業の手引き(平成19年3月日本精神保健福祉士協会)を参考に作成

	地域移行支援	地域定着支援
事業所数	284事業所	477事業所
利用者数	503人	2,673人

# 地域生活を支援する新たなサービス（自立生活援助）の創設

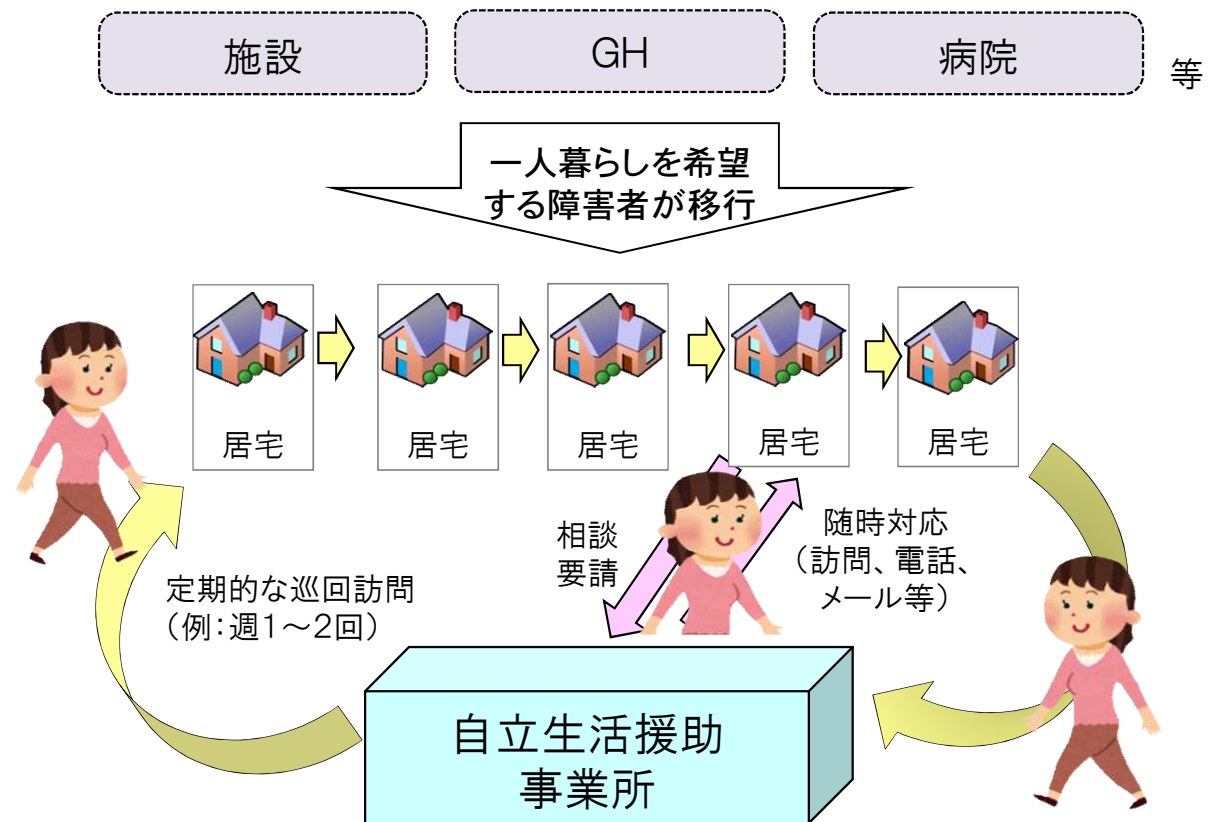
- 障害者が安心して地域で生活することができるよう、グループホーム等地域生活を支援する仕組みの見直しが求められているが、集団生活ではなく賃貸住宅等における一人暮らしを希望する障害者の中には、知的障害や精神障害により理解力や生活力等が十分ではないために一人暮らしを選択できない者がいる。
- このため、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うサービスを新たに創設する（「自立生活援助」）。

## 対象者

- 障害者支援施設やグループホーム等を利用していた障害者で一人暮らしを希望する者等

## 支援内容

- 定期的に利用者の居宅を訪問し、
  - ・ 食事、洗濯、掃除などに課題はないか
  - ・ 公共料金や家賃に滞納はないか
  - ・ 体調に変化はないか、通院しているか
  - ・ 地域住民との関係は良好かなどについて確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。
- 定期的な訪問だけでなく、利用者からの相談・要請があった際は、訪問、電話、メール等による随時の対応も行う。



# 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

## 【概要】

賃貸契約による一般住宅（※）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障害者等に対し、入居に必要な調整等に係る支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障害者等の地域生活を支援する。

〔地域生活支援事業費補助金 平成28年度 464億円〕

※「一般住宅」とは、公営住宅及び民間の賃貸住宅（アパート、マンション、一戸建て）のことをいう。

## 【実施主体】

市町村（共同実施も可能）（指定相談支援事業者等へ委託することができる。）

## 【対象者】

障害者等であって、賃貸契約による一般住宅への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な者。

ただし、原則として、現に障害者支援施設や精神科病院に入院している精神障害者に係るものは除く。

## 【事業の具体的内容】

賃貸契約による一般住宅への入居に当たって支援が必要な障害者について、不動産業者に対する一般住宅のあっせん依頼、障害者と家主等との入居契約手続きにかかる支援、保証人が必要となる場合における調整、家主等に対する相談・助言、入居後の緊急時における対応等を行う。

(1) 入居支援（不動産業者に対する物件あっせん依頼及び家主等との入居契約手続き支援。）

※地域において公的保証人制度がある場合には、必要に応じその利用支援を行う。

(2) 居住支援のための関係機関によるサポート体制の調整（利用者の生活上の課題に応じ、関係機関から必要な支援を受けることができるよう調整を行う。）

### ※ 経過的取扱い

以下の事業については、地域移行支援・地域定着支援の実施体制が整備されるまでの間、経過的に実施できる。

(1) 現に障害者支援施設や精神科病院に入所・入院している障害者に対する上記事業の実施

(2) 24時間支援

夜間を含め、緊急に対応が必要となる場合における相談支援、関係機関との連絡・調整等必要な支援を行う。

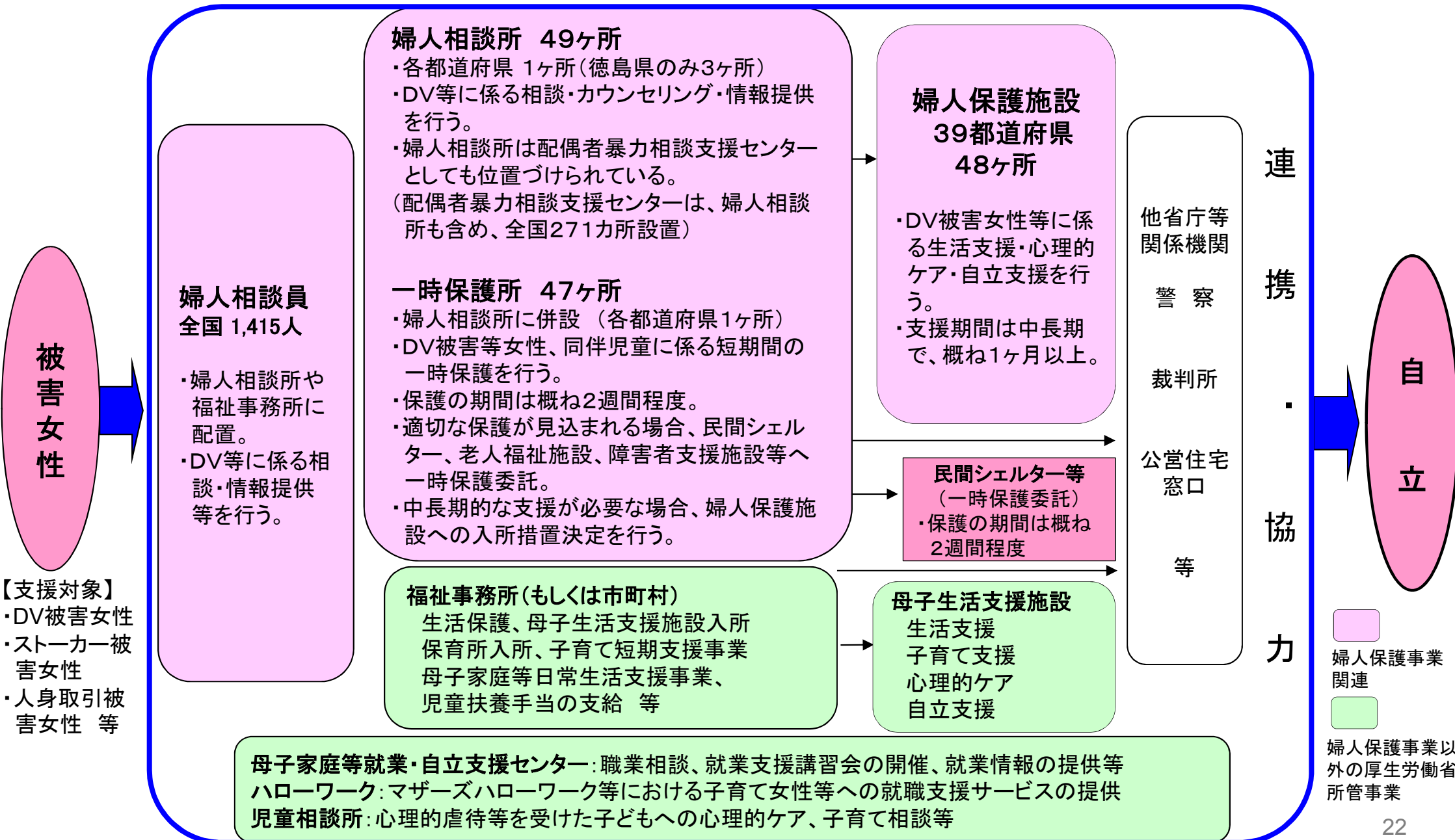
# 障害福祉サービス等の体系

		サービス名	利用者数	施設・事業所数
訪問系	居宅介護(ホームヘルプ)	者 児	166,766	19,640
	重度訪問介護	者	10,511	7,242
	同行援護	者 児	24,724	6,199
	行動援護	者 児	9,605	1,546
	重度障害者等包括支援	者 児	31	10
日中活動系	短期入所(ショートステイ)	者 児	50,471	4,342
	療養介護	者	19,953	246
	生活介護	者	270,991	9,532
施設系	施設入所支援	者	131,032	2,609
居住系	共同生活援助(グループホーム)	者	106,325	7,232
訓練系・就労系	自立訓練(機能訓練)	者	2,244	176
	自立訓練(生活訓練)	者	12,050	1,180
	就労移行支援	者	32,092	3,224
	就労継続支援(A型=雇成型)	者	62,922	3,459
	就労継続支援(B型)	者	217,413	10,465

(注) 1. 表中の「者」は「障害者」、「児」は「障害児」であり、利用できるサービスにマークを付している。  
 2. 利用者数及び施設・事業所数は平成28年10月サービス提供分の国保連データ。

# 婦人保護事業の概要

○婦人保護事業関連施設と、ひとり親家庭の支援施策など婦人保護事業以外の厚生労働省所管事業を組み合わせることで被害女性の自立に向けた支援を実施。必要に応じ、関係省庁等とも連携して対応。



(注) 婦人相談員、婦人相談所及び婦人保護施設の数 は平成28年4月1日現在。配偶者暴力相談支援センターの数 は平成28年11月1日現在

# 社会的養護自立支援事業（仮称）の創設（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

## 施策の目的

- 平成28年通常国会において成立した改正児童福祉法において、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の対象者に、22歳の年度末までの間にある大学等就学中の者が追加されたことと併せて、里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けていた者について、18歳（措置延長の場合は20歳）到達後も原則22歳の年度末まで、引き続き必要な支援を受けることができる事業として、社会的養護自立支援事業（仮称）を創設する。

18歳（又は20歳）

22歳の年度末

※実施主体は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村（市町村は③のみ実施可）

※個々の支援内容に応じて民間団体への委託も可



家庭養護



施設養護

継続支援計画の作成  
（本人の同意を得る）

措置終了

児相がアセスメントを行い、その結果を踏まえ、支援コーディネーターは、本人、里親等、施設の意見を聞きながら継続支援計画を作成

例1

一般の住居



貸付事業を利用可

- ②生活相談・就労相談を利用可
- ③身元保証を利用可

※親族等と同居する場合を含む  
（その場合は②生活相談・就労相談の利用可）

例2

一般の住居



①居住支援

- ・進学又は就職し一般の賃貸物件を実施主体が賃借して居住。家賃は貸付事業を活用。
- ・進学したが中退した者

- ②生活相談・就労相談（必須）
- ③身元保証を利用可

例3

里親家庭・施設



又は



①居住支援

- ・里親家庭又は施設（定員外で一定枠を確保）に居住。
- ・本事業のために確保した部分は本事業により補助

①生活費支援

- ・進学したが引き続き支援が必要な者（一部自己負担有り）
- ・進学、就職していない者（全額を補助）

- ②生活相談・就労相談（必須）
- ③身元保証を利用可



一般の住居

生活困窮者自立支援制度等による支援の必要性が見込まれる場合には、継続支援計画にその利用を位置付け、段階的に利用開始

必要に応じて一般施策に移行  
（生活困窮者自立支援制度など）



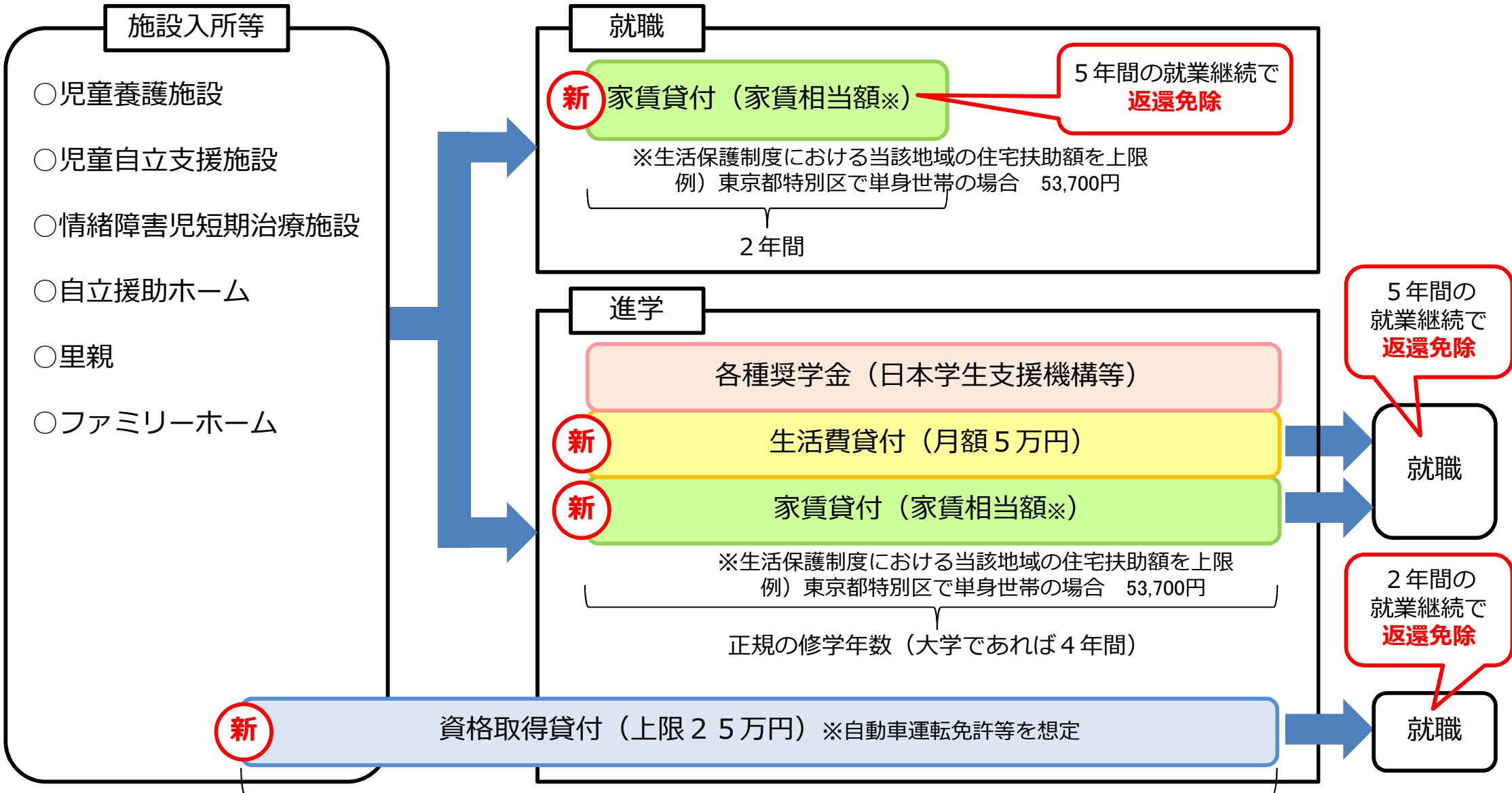
# ひとり親家庭の子育て・生活支援関係の主な事業

事業名		支援内容	実績等
母子・父子自立支援員による相談・支援		ひとり親家庭及び寡婦に対し、生活一般についての相談指導や母子父子寡婦福祉資金に関する相談・指導を行う。	(勤務場所) 原則、福祉事務所 (配置状況) 1,710人 (常勤466人 非常勤1,244人) (相談件数) 751,507件
ひとり親家庭等日常生活支援事業		修学や疾病などにより家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣等を行う。	(派遣延件数) 33,889件
ひとり親家庭等生活向上事業	相談支援事業	ひとり親家庭等が直面する様々な課題に対応するために相談支援を行う。	(相談延件数) 23,541件
	家計管理・生活支援講習会等事業	家計管理、子どものしつけ・育児や健康管理などの様々な支援に関する講習会を開催する。	—
	学習支援事業	高等学校卒業程度認定試験の合格のために民間事業者などが実施する対策講座を受講している親等に対して、補習や学習の進め方の助言等を実施する。	—
	情報交換事業	ひとり親家庭が定期的に集い、お互いの悩みを相談しあう場を設ける。	(開催回数) 366回
	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもに対し、放課後児童クラブ等の終了後に基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図る。	—
母子生活支援施設		配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援することを目的とする施設	施設数: 243か所 定員: 4,869世帯 現員: 3,465世帯 (児童 5,766人)
子育て短期支援事業		児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる事業。	ショートステイ実施 : 740箇所 トワイライトステイ実施 : 375箇所

(注)実績等について 母子・父子自立支援員:平成27年度末現在、母子生活支援施設:平成27年10月1日現在、  
子育て短期支援事業:平成27年度変更交付決定ベース、ひとり親家庭等日常生活支援事業及びひとり親家庭等生活向上事業:平成27年度実績

# 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付

- 児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行う。
- また、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について貸付を行う。



施設入所・里親委託中又は施設退所・里親委託解除後4年以内で大学等に在学している間